

私立大学研究ブランディング事業

2019年度の進捗状況

学校法人番号	131034	学校法人名	成蹊学園		
大学名	成蹊大学				
事業名	東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1				
申請タイプ	タイプB	支援期間	5年	収容定員	6960人
参画組織	理工学部, 法学部, 文学部				
事業概要	持続可能な共生社会システムを実現するための学融合的なアプローチとして、福祉政策のデザイン、地域の福祉事業における政策の実装・評価、それを支える科学技術の3つのレイヤーをシームレスに繋ぐとともに、地域共生社会実現の新しいスキームを確立し、社会実践により有効性を検証する。これにより本大学の将来ビジョンである、異分野間の協働、持続可能社会構築への貢献、少子高齢化問題への貢献に取り組み、ブランディングの原動力とする。				
①事業目的	わが国では少子高齢化への対応が喫緊の課題となっている。厚生労働省では、これからの社会保障制度のあるべき姿について検討が進められており、その中で、人口減少、家族・地域社会の変容などにより、これまでのような、高齢者・障害者・若年者といった対象者ごとに福祉サービスを提供する縦割りのシステムに問題があることがわかってきた。この問題の解決策として、「地域共生社会」の実現が求められている。福祉の「支え手側」と「受け手側」に分かれるのではなく、地域の住民がある時は支え手側、ある時は受け手側として相互に支え合う社会を実現しようとする考えである。しかし、「地域共生社会」の実現に向けた検討は始まったばかりであり、各自治体が様々な模索を行っているのが現状である。 そこで本事業では、「地域共生社会」を実現するためには、①政策の検討、②地域社会に応じた政策の実装・評価方法、③さらにはそれを支える科学技術が一体となり協働することが重要であると考え、各種福祉サービスにおける、これら3つのレイヤーを統合したシステムの設計と社会実践を行うことにより、「持続可能な共生社会システム」を実現するための学融合的なアプローチを提案し、その有効性を検証することを目的とする。また、本事業は武蔵野市を実践の場とし、パイロット自治体としてその成果を全国・世界に発信する。				
②2019年度の実施目標及び実施計画	本研究を構成する各プロジェクトにおいて、開発技術の詳細設計に向けた調査・分析の実施、性能目標等の明確化を行うとともに、海外事例も含めた地域システムの検討を進める。また、学融合的教育の実践を全国的にアピールする。 ① 研究プロジェクトの推進 政策デザイン: 国内研究では、武蔵野市型共生社会システムの構築に向け、武蔵野市財政の課題を探索する。また、国際研究では、武蔵野市型共生社会システムについて、財政面と連携体制について、ステークホルダーの意見を汲み取りつつ、地域のニーズに寄り添い、かつ持続可能なシステムを提案する。 親子支援: 昨年度に引き続き、今年度も、みかづき子ども食堂@成蹊大学を開催し、その中で、地域の子ども食堂におけるヤングケアラー支援の可能性について、スタッフの方々に聞き取りを行う。また、未成年者のための自転車安全運転支援システムの設計に向け、自転車シミュレータを用いた被験者実験を行い、未成年者の自転車運転特性についてのデータを取る。 高齢者支援: 多世代交流を促進する地域包括ケアシステムの取り組みのパイロット調査を行う。技術開発においても、高齢者の状態を介護者に通知するシステムを開発し、世代間の交流を支える技術を開発する。 障害者支援: 視覚障害者の駅ホームからの転落事例の収集・分析から、その未然防止策を探索。未然防止策としてはホームドアの設置が有効であるが、短時間にすべての駅に設置されるのは不可能であるので、それに代わる対策を検討する。 ② 研究成果の地域社会への還元 本研究プロジェクトに関連したテーマの講演会を開催し、地域住民に公開する。 ③ 文理融合教育への取り組み 学内の文理融合的試みに取り組むとともに、地域の子供たちに対して大学という学びの場を知る機会を提供する。 ④ ブランディング戦略の実施 ・各種イベントの広告を行う。 ・メディアなどに取り上げられた研究成果をHPなどで積極的にアピールする。				

③2019年度の事業成果	<研究プロジェクトの推進> 政策デザイン:①国内研究では、地方自治体が先行して地域共生社会実現のための政策を実現し全国へ広げた例の検証と財源措置の検討に重点を置いた。②国際研究では、「情動的分極」という状況が現出したイギリスの政治社会について、政治・社会・経済的背景と現況に関する研究成果を発表した。また、社会の分極化を乗り越える政策的インフラとして、当初分配についても検討した。 親子支援:2019年6月19日(水)、成蹊大学国際交流会館で「みかづき子ども食堂@成蹊大学」を開催した。昨年度に引き続き2回目の開催となった。参加者は去年を上回る148人であった。希望者に対しては、大学の教員や職員が成蹊大学見学ツアーも行い、地域の子供たちが大学という学びの場に触れる機会となった。子供への自転車安全運転支援では、支え合いによる共生保障の考え方を取り入れ、自動車社会では弱者となる自転車運転者が将来的な自動運転の社会を支える立場で運転に参加できるシステムを設計した。 高齢者支援:自治体における高齢者の孤立化防止の仕組みの効果検証のため、横浜市において追跡対象となる3,764人に対して郵送質問紙調査を実施した。また、海外事例の検証としてイギリスのロンドン及びマンチェスターにおいて調査を実施し、地域を含めて高齢者の介護予防や孤立防止を可能にする専門職によるサービス提供、地域レベルでの共生社会構築等の事例を把握した。高齢者向け傾聴エージェントの開発では、システムのサーバ化に向けた開発を行った。また、回想会話時の高齢者の言語・非言語データを収集し、回想コミュニケーションの効果について分析を行った。 障害者支援:駅ホームからの転落事例の収集および原因分析を継続的に行った。2019年7月より英語版の閲覧システムも運用し、研究成果の国際発信を開始したところ、海外からも反響があった。また、キャンパスの一角に模擬の島式プラットホーム(長さ15m, 幅6m, 高さ10cm)を設営し、ホーム中央部長軸方向の触覚マーカの設置とホーム縁端部の点状点字ブロックの拡張の効果に関して予備的な実験を行った。音声による視覚情報の補助を目指し、カメラ画像を音声に変換して提示するウェアラブルシステムを開発した。 <研究成果の地域社会への還元、文理融合教育への取り組み> ・2回目の開催となる成蹊大学での子ども食堂は、親子支援の一環として行ったが、地域の子供たちが大学という学びの場に触れる機会としても有意義なものとなった。 ・2019年12月7日(土)に、「地域共生社会の実現に向けて―「元気人口」をどう増やすか」をテーマに、第3回成蹊大学地域共生社会研究所 研究ブランディング事業シンポジウムを開催した。昨年度のシンポジウムに続き、一般市民の方にもご参加いただける公開シンポジウムとして企画した。第一部では、中央大学法学部教授 宮本太郎先生に、「地域共生社会の実現に向けて「元気人口」をどうつくるのか」と題して、ご講演いただいた。今の日本社会の問題点、コミュニティの力の重要性について、大変わかりやすくかつ具体的にお話しくださり、会場の参加者からも数多くの質問、感想が寄せられた。 <ブランディングにおける成果> ・新聞、テレビ・ラジオ、インターネット記事等で、プロジェクトメンバの教員の活動がメディア等で取り上げられ、大学の認知度を向上させる発信力となった。これらの活動について、研究ブランディングHPのお知らせとして情報発信を行った。 ・情報発信の基盤となる特設サイト更新体制を整え、情報発信の拡充を図った。本学HPや大学案内などOwned Mediaでの発信に加え、受験媒体や企業・一般向け媒体における広告出稿や地域メディア、海外メディアに向けても発信し、各ステークホルダーへ積極的に広報を行った。
④2019年度の自己点検・評価及び外部評価の結果	(自己点検・評価) ①研究プロジェクトについて:ほぼすべてのサブプロジェクトが順調に進められた。特に視覚障害者の駅ホームからの転落事故の研究や、ヤングケアラーの研究はメディアにたびたび取り上げられ、本研究プロジェクトの重要性を社会に発信することができた。政策デザインレイヤでの理論的提案・検討、武蔵野市を対象とした子ども食堂の実施、地域福祉事業の調査、介護施設でのデータ収集実験の実施、視覚障害者の駅ホームからの転落事例の英語版公開等を積極的に進めることにより、すべてのサブプロジェクトにおいて着実な実績を上げ、地域連携を強化することができた。 ②ブランディング戦略について:本学HPでの発信に加え、受験媒体や企業・一般向け媒体における広告出稿や地域メディア、海外メディアを通してブランディング戦略を展開した。 (外部評価) ・4つの研究プロジェクトを過去2年間の成果の上により一層進めるとともに、文理融合的なシンポジウムの開催をするなど、積極的な学融合的研究・教育拠点の確立に向けた有効な取り組みが行なわれ、事業3年度目の取り組みが着実に実施されており、高く評価できる。 ・実地調査、地方紙や全国紙への寄稿、メディア出演といった、研究メンバによる実に多彩かつ精力的なブランディング活動が続いている。地域共生社会研究所を拠点に進展する文理融合共同研究が、地域社会から全国、学术界から企業、子どもから高齢者といった多様な対象にアピールされている。 ・個々の研究メンバの研究の進展、教育的効果の広がりが見られ、質と量の両側面における研究ブランディング力の強化につながりつつある。とりわけ、これまでに指摘されてきた文系研究と理系研究との有機的接合が可視化されつつある。 ・年々3つの研究レイヤー間の連携が進み、相乗効果により、よい研究成果が出ているように見受けられる。
⑤2019年度の補助金の使用状況	補助金の使途は①ブランディング費用と②研究費に分けられる。①については、研究成果を発信するための特設Webページの更新、受験媒体や企業・一般向け媒体での記事掲載に使用した。②については、システムの試作や開発、データベース構築、研究者・講演者招へい費用、図書、アルバイト謝礼等に使用された。いずれも事業計画、研究計画に基づき適切に執行した。